



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成28年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,175	△19.4	313	△39.5	330	△38.5	180	△52.5
27年12月期第1四半期	3,940	△7.4	517	38.0	536	36.0	378	233.8

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △229百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 621百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	12.68	—
27年12月期第1四半期	26.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	22,154	18,838	83.4
27年12月期	22,335	19,407	85.3

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 18,480百万円 27年12月期 19,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△1.0	130	△66.0	160	△65.8	70	△76.4	4.94
通期	12,200	11.5	70	△80.9	160	△70.0	100	△72.7	7.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	19,033,300 株	27年12月期	19,033,300 株
28年12月期1Q	5,080,767 株	27年12月期	4,691,474 株
28年12月期1Q	14,183,117 株	27年12月期1Q	14,405,482 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8
4.	補足情報	9
	四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、為替の変動や海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、民間設備投資につきましても力強さは見られず、また、人手不足や熾烈な受注競争が継続する等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は31億7千5百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したこと等により営業利益は3億1千3百万円（前年同四半期比39.5%減）、経常利益は3億3千万円（前年同四半期比38.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億8千万円（前年同四半期比52.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は21億7千3百万円（前年同四半期比10.6%増）、完成工事高は30億9千4百万円（前年同四半期比19.5%減）、セグメント利益は3億8千9百万円（前年同四半期比34.6%減）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は1億8千8百万円（前年同四半期比42.5%減）、セグメント利益は3千8百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より1億8千1百万円減少し、221億5千4百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より3億8千9百万円増加し、33億1千6百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末より5億7千万円減少し、188億3千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.4%（前連結会計年度末は85.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年2月10日に発表しました第2四半期の連結業績予想及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては前回発表予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,882	10,892
受取手形・完成工事未収入金等	2,555	2,222
有価証券	950	950
未成工事支出金等	453	235
繰延税金資産	67	67
その他	36	19
貸倒引当金	△20	△7
流動資産合計	13,922	14,378
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,471	1,488
その他(純額)	588	571
有形固定資産合計	2,060	2,060
無形固定資産		
	24	19
投資その他の資産		
投資有価証券	5,981	5,349
その他	614	612
貸倒引当金	△265	△264
投資その他の資産合計	6,329	5,698
固定資産合計	8,413	7,776
資産合計	22,335	22,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,370	1,207
未払法人税等	27	140
未成工事受入金	159	770
完成工事補償引当金	102	92
賞与引当金	—	40
工事損失引当金	81	51
その他	408	425
流動負債合計	2,147	2,726
固定負債		
繰延税金負債	496	299
役員退職慰労引当金	269	275
その他	16	16
固定負債合計	781	590
負債合計	2,928	3,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,297	16,334
自己株式	△1,658	△1,853
株主資本合計	17,759	17,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	879
その他の包括利益累計額合計	1,298	879
非支配株主持分	350	358
純資産合計	19,407	18,838
負債純資産合計	22,335	22,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,940	3,175
売上原価	3,213	2,661
売上総利益	727	514
販売費及び一般管理費	211	201
営業利益	517	313
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	10	10
その他	5	4
営業外収益合計	26	25
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	6	5
その他	1	3
営業外費用合計	7	8
経常利益	536	330
特別利益		
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	566	328
法人税等	163	138
四半期純利益	403	190
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	378	180

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	403	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	△419
その他の包括利益合計	218	△419
四半期包括利益	621	△229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596	△239
非支配株主に係る四半期包括利益	25	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,846	94	3,940	—	3,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	232	232	△232	—
計	3,846	327	4,173	△232	3,940
セグメント利益	596	67	662	△146	517

(注) 1. セグメント利益の調整額△146百万円には、セグメント間取引消去△32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△114百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,094	81	3,175	—	3,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	107	107	△107	—
計	3,094	188	3,282	△107	3,175
セグメント利益	389	38	428	△115	313

(注) 1. セグメント利益の調整額△115百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△109百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成28年12月期第1四半期	2,016 百万円	15.1 %
平成27年12月期第1四半期	1,752 百万円	△ 75.1 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成27年12月期 第1四半期		平成28年12月期 第1四半期		比較増減	増減率	
建 設 事 業	土木	官公庁	1,108	(63.2 %)	962	(47.7 %)	△ 145	△ 13.1 %
		民間	52	(3.0 %)	84	(4.2 %)	32	61.7 %
		計	1,160	(66.2 %)	1,047	(51.9 %)	△ 113	△ 9.8 %
	建築	官公庁	57	(3.3 %)	15	(0.7 %)	△ 43	△ 74.7 %
		民間	534	(30.5 %)	955	(47.4 %)	421	78.8 %
		計	592	(33.8 %)	970	(48.1 %)	378	63.9 %
	合計	官公庁	1,165	(66.5 %)	977	(48.5 %)	△ 188	△ 16.2 %
		民間	586	(33.5 %)	1,039	(51.5 %)	453	77.2 %
		計	1,752	(100.0 %)	2,016	(100.0 %)	265	15.1 %

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率